

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	農林水産省
重点分野名	調査・統計に対する協力（統計法に基づく統計調査に関するものに限る）

1 調査の概要及び電子化の状況

別紙1のとおり。

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

調査・統計に対する報告者の負担について、コスト（調査対象の作業時間）を平成31年度までに20%削減する。

なお、取組に当たっては、EBPMの推進等に支障を与えかねない安易な調査の廃止、必要な調査事項の削減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように配慮する。

各調査で検討する取組内容及びスケジュールは以下のとおり。

（1）農業経営統計調査

①取組内容

- ・調査対象数の縮小、オンライン回答率の向上について、平成29年度から実施する。
- ・記入方法の見直しなどについて検討を進める。

②オンライン回答率の向上

調査対象への普及強化のためのパンフレットの配布等の取組により、オンライン回答率1%を目標とする。

③目標削減率

- ①及び②の取組により報告者コストを15%削減する。

（2）作物統計調査

①取組内容

調査票、記入要領などの改善、調査対象数の縮小、オンライン回答率の向上について、平成29年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率2%を目標とする。

③目標削減率

- ①及び②の取組により報告者コストを20%削減する。

（3）木材統計調査

①取組内容

調査対象数の縮小、オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 10%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 30%削減する。

(4)海面漁業生産統計調査

①取組内容

- ・記入要領などの改善について、平成 29 年度から実施する。
- ・他調査結果や行政記録情報などの活用による調査事項の代替、調査対象数の縮小について、関係機関と調整し、平成 31 年度から実施する。
- ・オンライン調査の導入を平成 31 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン調査の導入を平成 31 年度から実施し、オンライン回答率 1 %を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 10%削減する。

(5)牛乳乳製品統計調査

①取組内容

オンライン回答率の向上、記入要領などの改善について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

政府統計の電子化への取組の周知、オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 48%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 5 %削減する。

(6)農業物価統計調査

①取組内容

オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

政府統計の電子化への取組の周知、オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 10%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 3 %削減する。

(7)漁業経営調査

①取組内容

オンライン回答率の向上、記入要領などの改善について、平成 30 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

調査対象への普及強化のためのパンフレットの配布等の取組により、オンライン回答率 1 % を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 5 % 削減する。

(8)生産者の米穀在庫等調査

①取組内容

ニーズを踏まえた調査事項の限定、オンライン調査の導入、調査周期の変更について、平成 31 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン調査の導入を平成 31 年度から実施し、オンライン回答率 3 % を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 65% 削減する。

(9)農業構造動態調査

①取組内容

記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

統計調査員によるオンライン調査の説明、オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 4 % を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 5 % 削減する。

(10)新規就農者調査

①取組内容

- ・オンライン回答率の向上、記入要領などの改善について、平成 30 年度から実施する。
- ・2020 年農林業センサスと重複する調査事項について必要な対応を検討し、平成 31 年度に実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 4 % を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 80% 削減する。

(11)漁業就業動向調査

①取組内容

記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善、オンライン調査対象の拡充等の取組により、オンライン回答率 1 % を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 4 % 削減する。

(12) 内水面漁業生産統計調査

①取組内容

- ・オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。
- ・他調査結果や行政記録情報などの活用による調査事項の代替について、関係機関と調整し、平成 31 年度に実施予定。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 1 % を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 4 % 削減する。

(13) 木材流通統計調査

①取組内容

- ・オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。
- ・ニーズを踏まえた調査事項の限定について、関係機関と調整し、平成 31 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 10% を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 3 % 削減する。

(14) 畜産統計調査

①取組内容

- ・オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。
- ・他調査結果や行政記録情報などの活用による調査事項の代替について、関係機関と調整し、平成 30 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 1 % を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 2 % 削減する。

(15) 特定作物統計調査

①取組内容

調査対象数の縮小、オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 3 %を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 70%削減する。

(16) 青果物卸売市場調査

①取組内容

オンライン回答率の向上、記入要領などの改善について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

政府統計の電子化への取組の周知、オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 73%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 5 %削減する。

(17) 畜産物流通調査

①取組内容

オンライン回答率の向上、記入要領などの改善について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

政府統計の電子化への取組の周知、オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 20%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 9 %削減する。

(18) 水産物流通調査（水産加工統計調査）

①取組内容

- ・ 記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 30 年度から実施する。
- ・ 調査対象数の縮減、ニーズを踏まえた調査事項の限定について、母集団として用いる 2018 年漁業センサスの結果を基に平成 32 年度に実施予定。

②オンライン回答率の向上

政府統計の電子化への取組の周知、オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 10%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 15%削減する。

(19) 6 次産業化総合調査

①取組内容

調査対象数の縮小、オンライン回答率の向上、記入要領などの改善について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

政府統計の電子化への取組の周知、オンライン操作ガイドの改善等の取組により、オンライン回答率 10%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 20%削減する。

(20) 容器包装利用・製造等実態調査

共管である経済産業省の基本計画における「容器包装利用・製造等実態調査」の削減方策による。

(21) 食品産業企業設備投資動向調査

①取組内容

他調査の結果の利用やニーズを踏まえ検討した結果、平成 29 年度中に廃止する。

②目標削減率

①の取組により報告者コストを 100%削減する。

(22) 油糧生産実績調査

①取組内容

記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

調査協力事業者へのオンライン回答への理解の取組により、オンライン回答率 90%を目標とする。また、政府統計共同利用システムの導入について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 6%削減する。

(23) 食品製造業における HACCP の導入状況実態調査

①取組内容

記入要領などの改善、ニーズを踏まえた調査事項の限定、オンライン回答率の向上について、平成 29 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

簡易版のオンライン操作ガイドの作成等の取組により、オンライン回答率 20%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 15%削減する。

(24) 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査

①取組内容

- ・誤記入の多い項目について例示するなどの記入要領の改善、オンライン回答率の向上の取組について、平成 30 年度から実施する。
- ・調査周期の変更について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

②オンライン回答率の向上

調査対象に対し可能な限りオンラインによる回答を依頼し、オンライン回答率 20%を目標とする。また、政府統計共同利用システムの導入については、同システムを導入した場合の回答の可否等について調査対象に聞き取りを行いながら、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 50%削減する。

(25) 地域特産野菜生産状況調査

①取組内容

- ・記入要領などの改善について、平成 29 年度から実施する。
- ・ニーズを踏まえた調査事項の限定について、平成 31 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

政府統計共同利用システムの導入について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 25%削減する。

(26) 花き産業振興総合調査

①取組内容

ニーズを踏まえた調査事項の限定、記入要領の作成について、平成 30 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

政府統計共同利用システムの導入について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 20%削減する。

(27) 農業協同組合及び同連合会一斉調査

①取組内容

誤記入の多い項目について例示するなど、記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 30 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

記入要領へのオンライン回答ができる旨の記載等の取組により、オンライン回答率 100%を目標とする。また、政府統計共同利用システムの導入について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを 5%削減する。

(28) 森林組合一斉調査

①取組内容

- ・ 記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 30 年度から実施する。
- ・ 事業者情報等のプレプリントは、政府共同利用システムの導入に併せて実施予定。

②オンライン回答率の向上

入力方法の改善等の取組により、オンライン回答率 10%を目標とする。また、政府統計共同利用システムの導入について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

- ①及び②の取組により報告者コストを 10%削減する。

(29) 特用林産物生産統計調査

①取組内容

記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 30 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

オンライン回答への協力依頼（依頼文の配布）等の取組により、オンライン回答率 10%を目標とする。また、政府統計共同利用システムの導入について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

- ①及び②の取組により報告者コストを 20%削減する。

(30) 木質バイオマスエネルギー利用動向調査

①取組内容

- ・ 調査対象数の縮小、調査周期の変更、記入要領などの改善について、平成 30 年度から実施する。
- ・ 事業者情報等のプレプリントは、政府共同利用システムの導入に併せて実施予定。

②オンライン回答率の向上

オンライン回答への協力依頼（依頼文の配布）等の取組により、オンライン回答率 50%を目標とする。また、政府統計共同利用システムの導入について、平成 31 年度までに検討し結論を得る。

③目標削減率

- ①及び②の取組により報告者コストを 25%削減する。

(31) 水産物流通調査（冷蔵水産物在庫量調査）

①取組内容

記入要領などの改善、オンライン回答率の向上について、平成 30 年度から実施する。

②オンライン回答率の向上

郵送等の紙ベースで回答している事業所に対し、オンラインでの回答を促すこと

により、オンライン回答率 20%を目標とする。

③目標削減率

①及び②の取組により報告者コストを5%削減する。

3 コスト計測

(1) 選定理由

コスト計測は、基幹統計調査を中心に実施し、報告者負担の軽減状況を測る。

(2) コスト計測の方法及び時期

① コスト計測の方法

ア 1件当たりの作業時間は、当該調査の代表的な調査対象を選定し、アンケートやヒアリング又は調査票の記入に要する時間等の一定の仮定により算出。

イ 当該調査の総作業時間は、アに調査対象数及び年間調査回数を乗じて算出。

ウ 削減方策実施後のコストの計測は、実施する削減方策に該当する作業の削減率を、1調査対象当たりの作業時間又は当該調査全体の作業時間に乗じて算定。

② コスト計測の時期及び総作業時間

対象調査名	計測時期	総作業時間
農業経営統計調査	毎年1月	463,131 時間
作物統計調査	毎年8月	91,890 時間
木材統計調査	毎年10月	21,550 時間
海面漁業生産統計調査	毎年10月	5,668 時間
牛乳乳製品統計調査	毎年11月	8,345 時間
生産者の米穀在庫等調査	毎年8月	41,847 時間

調査の概要及び電子化の状況

	調査名	種類	調査の概要	電子化の状況
1	農業経営統計調査	基幹統計	農業経営体の経営及び農畜産物の生産費の実態を明らかにするとともに、農業行政に必要な基礎資料を得ることを目的として、農業経営体を対象に調査を実施。	導入
2	作物統計調査	基幹統計	耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、各種土地利用行政の企画立案、食料自給率や生産努力目標の達成に向けた各種施策の推進、需要見通し等の策定、共済事業の適正な運営などの農業行政の基礎資料を整備することを目的として、農業経営体、関係団体等を対象に調査を実施。	導入
3	木材統計調査	基幹統計	木材統計調査は、素材の生産、木材製品の生産出荷等に関する実態を明らかにし、林業行政の資料に活用することを目的として、木材・木製品を製造する事業所を対象に調査を実施。	導入
4	海面漁業生産統計調査	基幹統計	海面漁業の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備することを目的として、海面漁業経営体、水揚機関を対象に調査を実施。	未導入
5	牛乳乳製品統計調査	基幹統計	牛乳及び乳製品の生産に関する実態を明らかにするとともに、畜産行政に必要な基礎資料を得ることを目的として、牛乳処理場、乳製品工場を対象に調査を実施。	導入
6	農業物価統計調査	一般統計	農業における投入、算出の物価変動を測定するため、農業経営に直接関係のある物価を把握し、その結果を総合して農業物価指数を作成するほか、生産対策、経営安定対策等の各種行政施策の推進のための資料を整備することを目的として、農業協同組合、出荷組合、集出荷業者、農業生産資材を販売する小売店等を対象に調査を実施。	導入
7	漁業経営調査	一般統計	漁業経営体の財産状況、収支状況、操業状況等の経営実態を明らかにし、水産行政等の推進のための資料を整備することを目的として、漁業経営体を対象に調査を実施。	導入
8	生産者の米穀在庫等調査	一般統計	生産者の米穀の在庫量、供給量、消費量、販売量等の実態を把握し、米穀の需給及び価格の安定を図る観点からの食糧行政の円滑な遂行等、各種行政施策の推進のための資料を整備することを目的として、農業経営体を対象に調査を実施。	未導入
9	農業構造動態調査	一般統計	食料・農業・農村基本計画に基づく農政の企画・立案、推進等に必要な資料を整備するとともに、農業を取り巻く諸情勢が著しく変化する中で、農林業センサス実施年以外の毎年の農業構造の実態及びその変化を明らかにすることを目的として、農業経営体を対象に調査を実施。	導入
10	新規就農者調査	一般統計	「食料・農業・農村基本計画」に基づき、意欲ある多様な農業者による農業経営を推進するため、新規就農者数（雇用による新規就農者及び新規参入者数を含む。）を把握し、新規就農者の育成・確保を図るための諸施策の円滑な推進に必要な資料を整備することを目的として、農業経営体、農業委員会等を対象に調査を実施。	導入
11	漁業就業動向調査	一般統計	水産基本計画に基づく、水産行政の企画・立案、推進等に必要な資料を整備するとともに、漁業を取り巻く諸情勢が著しく変化する中で、効率的かつ安定的な漁業経営を担うべき人材の育成及び確保を図るため、漁業センサス実施年以外の毎年の海面漁業の就業構造の動向について明らかにすることを目的として、漁業経営体を対象に調査を実施。	導入
12	内水面漁業生産統計調査	一般統計	内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、内水面に係る水産行政の資料を整備することを目的として、内水面漁業協同組合、内水面漁業経営体、水揚機関等を対象に調査を実施。	導入
13	木材流通統計調査	一般統計	木材価格統計調査は、毎月の木材の価格水準及びその変動を的確に把握し、木材の需給及び価格の安定等流通改善対策の推進に資することを目的として、木材・木製品を製造する事業所、木材流通業者を対象に調査を実施。	導入
14	畜産統計調査	一般統計	畜産統計調査は、主要家畜（乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏及びブロイラー）に関する規模別経営タイプ別飼養戸数及び飼養頭（羽）数等を把握し、我が国の畜産生産の現況を明らかにするとともに、畜産行政の資料を提供することを目的として、乳牛、肉用牛、豚、採卵鶏及びブロイラーを飼養する農業経営体を対象に調査を実施。	導入

調査の概要及び電子化の状況

調査名	種類	調査の概要	電子化の状況
15 特定作物統計調査	一般統計	作物の生産に関する実態を明らかにし、食料自給率及び生産努力目標の達成に向けた各種施策の推進及び需要見通し等の策定、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための対策の推進、関税割当数量の算定等の企画立案などの農業行政の基礎資料を整備することを目的として、農業協同組合、農林業経営体等を対象に調査を実施。	導入
16 青果物卸売市場調査	一般統計	全国の青果物卸売市場における青果物の卸売数量及び卸売価額を調査し、価格形成の実態等を明らかにし、青果物の流通改善対策、価格安定対策等に資することを目的として、青果物卸売会社等を対象に調査を実施。	導入
17 畜産物流通調査	一般統計	畜産物と畜頭数、流通量等を把握し、畜産物に関する生産及び出荷の調整、価格安定対策等に資することを目的として、と畜場、鶏卵集出荷機関、食鳥処理場を対象に調査を実施。	導入
18 水産物流通調査（水産加工統計調査）	一般統計	全国の陸上加工経営体における水産加工品の生産量を調査し、水産加工品の生産動向を明らかにして、水産加工業振興対策等のための資料とすることを目的として、水産加工場を対象に調査を実施。	導入
19 6次産業化総合調査	一般統計	農業者、漁業者等の農業・漁業生産関連事業による所得の増大をもたらす取組を総合的に調査し、これらの取組に伴う所得向上、雇用確保等の状況を明らかにし、6次産業化の施策の推進に資することを目的として、農業経営体、農業協同組合、漁業経営体、漁業協同組合等を対象に調査を実施。	導入
20 容器包装利用・製造等実態調査	一般統計	容器包装の利用・製造等の実態を把握し、再商品化義務量策定のための数値等を算出するための基礎データを得ることを目的として、農業、林業、漁業、製造業、卸売・小売業、飲食店に属する企業、事業所を対象に調査を実施。	導入
21 食品産業企業設備投資動向調査	一般統計	食品製造業及び外食産業に属する主要企業の最近の設備投資等の実績及び計画の実態を迅速に把握することにより、食品産業物資の長期需要に見合った設備投資の誘導のほか、関連する諸施策の運用に資することを目的として、食品製造業及び外食産業を営む企業を対象に調査を実施。	導入
22 油糧生産実績調査	一般統計	国民の食生活上欠くことのできない植物油脂の生産状況等を把握し、植物油脂施策の基礎資料とすることを目的として、植物油脂製造工場を有する企業を対象に調査を実施。	導入
23 食品製造業におけるHACCPの導入状況実態調査	一般統計	食品の安全と消費者の信頼の確保を図るための施策として、危害要因分析・重要管理点（HACCP）の導入を推進していく必要があるとされていることから、HACCPの導入状況等の実態を把握し、諸施策の企画・立案に必要な資料を得ることを目的として、食品製造業を営む企業を対象に調査を実施。	導入
24 土壌改良資材の生産量及び輸入量調査	一般統計	地力増進法（昭和59年法律第34号）第11条の規定に基づき政令で指定している土壌改良資材について、生産量、輸入量及び利用状況を把握し、その安定供給等による地力の増進対策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、土壌改良材の製造業者、輸入業者を対象に調査を実施。	導入
25 地域特産野菜生産状況調査	一般統計	各都道府県において生産される多様な野菜について、品目、作付面積、収穫量、出荷量等の推移を明らかにし、産地の育成、消費ニーズを踏まえた野菜の安定供給、産地の状況に応じたきめ細かな野菜行政を推進していくとともに、消費者への情報提供等を図っていく上で必要不可欠な基礎的資料を得ることを目的として、農業協同組合等を対象に調査を実施。	導入
26 花き産業振興総合調査	一般統計	都道府県において生産される花木について、作付面積、出荷数量、出荷額及び栽培農家数等の状況を明らかにし、花木も含めた花き産業の実態を踏まえた上で、産地の育成、近代的な生産出荷体制の確立等、産地の状況に応じたきめ細やかな花き行政を推進していくための必要不可欠な基礎的資料を得ることを目的として、集出荷団体等を対象に調査を実施。	導入
27 農業協同組合及び同連合会一斉調査	一般統計	農業協同組合及び同連合会の組織、財務及び事業に関する実態を明らかにし、行政施策の企画、推進等農協指導をする際の基礎資料を整備することを目的として、農業協同組合、同連合会を対象に調査を実施。	導入

調査の概要及び電子化の状況

	調査名	種類	調査の概要	電子化の状況
28	森林組合一斉調査	一般統計	森林組合一斉調査は毎年度における森林組合及び生産森林組合の組織・執行体制、財務及び事業全般にわたる実態を把握し、今後における諸施策の基礎資料を得ることを目的として、森林組合、生産森林組合を対象に調査を実施。	導入
29	特用林産物生産統計調査	一般統計	特用林産物生産統計調査は、林業算出額の半分を占め、就労機会や収入確保が困難である農山村地域の貴重な収入源として寄与している特用林産物の生産量、生産者数等の現況を把握することを目的として、特用林産物を生産している生産者等を対象に調査を実施。	導入
30	木質バイオマスエネルギー利用動向調査	一般統計	木質バイオマスエネルギーの動向を把握し、木質バイオマスエネルギーを利用した発電施設等における木材利用の推進、木材の安定供給、地域振興など森林・林業施策の推進に資するとともに、我が国の木材の需給状況を明らかにする木材需給表や森林・林業基本計画等の基礎資料として活用することを目的として、木質バイオマスエネルギーを利用した発電機及びボイラーを有する事業所を対象に調査を実施。	導入
31	水産物流通調査（産地水産物用途別出荷量調査、冷蔵水産物在庫量調査）	一般統計	水産物の価格水準、需給動向等を明らかにし、水産物の需給計画、価格安定対策、流通改善対策等水産行政の資料を作成することを目的として、卸売業者、仲卸業者、漁業協同組合、冷凍・冷蔵工場を対象に調査を実施。	導入